

# 博士学位請求論文

## 『地域の中の地方都市 歴史人口学から見た近世在郷町の発展』

### (高橋美由紀著) 審査報告書

1

高橋美由紀氏(以下「著者」と呼ぶ)による標記の論文(以下、「本論文」と呼ぶ)は、歴史人口学の手法を用いながら、その枠内にとどまることなく、最終的には、近世後期日本における地域社会の社会・経済的な発展と、それに伴う変容とを描き出そうとする労作である。この点で、本論文は、フランスの歴史家であり歴史人口学の先駆者と見なされているピエール・グベールが、その著書『ポーヴェとポーヴェジ』でめざしたところとも、共通する姿勢を示すものといえる。はじめに、全体の章立てをみたうえで、各章の内容について概観しよう。

本論文の章立ては、以下のとおりである。

研究の目的、意義、方法

郡山町における人口・家族

死亡

結婚

出生 在郷町の特徴と時系列的变化

都市蟻地獄説

労働市場と労働移動

家族形態の類型化とその周期的変化

幕末・明治の地方商人と家族戦略 開港・生糸共進会への参加

結語

補論 : 安積郡農村部の土地制度: 「持高」と縄引(割地)について

補論 : 明治12年第1回糸繭共進会

2

つぎに、本論文の内容について略述する。

研究の目的、意義、方法 本章において、著者は、最初に研究の出発点をなす問題意識について述べる。すなわち、近世後期における経済発展の過程で、旧来の城下町とは系譜を異にする「在郷町」(行政上は農村とされていたが、経済発展に伴い、都市機能を担うようになり、制度上も町として認められた地域)で、人と財の動きが活発になったという事実をあげる。これをいかに捉え、近世後期の経済発展と、社会構成の変容の全体像を描き出すかということを、本論文の基本的な

問題意識とする。そのための尺度として、著者は、人口の増減、家族形成、婚姻関係を中心とする家族のネットワークなど、人口変数の時系列的变化に着目し、これを周辺資料と関係づけることによって、目的を果たそうとするのである。

対象地域である郡山町は、現在の福島県郡山市の中心部分にあたる地域であり、江戸時代は、ごく初期をのぞいて丹羽氏(二本松藩)の支配下にあった。宿駅を中心に発達した、いわゆる宿場町で、人口は、一貫して増加傾向にあった。これは、この町が地域経済の中心として、農村から人口の流入をみたことを物語っている。産業的には商業中心であり、特に幕末には養蚕製糸業製品の集散地としての機能を果たした。これに伴って、周辺地域からの流入者たちが生活を維持することが可能となり、同時に有力な商人層が、ひとつの社会階層として形成されていった。

本論文で中心的史料として用いられるのは、郡山上町に残された「人別改帳」である。郡山上町のこの史料は、通常の「人別改帳」では得られないような情報を含んでおり、歴史人口学的分析にとって大きな利点となっている。すなわち、資料そのものは現住地主義で個人の諸属性(名前、年齢、続柄など)を記載しているが、「外書」に非現住人口に関する記載もあり、奉公先を変わる「蔵替」なども追跡可能である。「土分扱いの者」や「欠落」(失踪者)は通常人別帳の記載から除外されるが、この部分についても「人別除の者」として記載されている。資料作成後、次年度の資料作成までに生じた出来事も、朱書き等で書き込まれている。多くの人別帳で、資料作成後、次の資料が作成されるまでの間に出生して死亡した新生児の記載がなく、これが人別帳を歴史人口学の史料として利用する際に重大な欠陥となっていることから考えると、この特性はきわめて大きな利点である。各世帯について「持高」「借高」「貸高」「牛馬保有数」など、その経済活動の規模を示す指標として利用可能な項目の記載がある、以上である。

この史料が利用可能なのは、1687(貞享4)年から1870(明治3)年までの約200年間のうち、とびとびに欠落している55年分を除く部分である。この史料を、速水融教授らの研究グループがデータベース化したもの(名称: XAVIER)を利用し、様々に加工して、以下の考察は組み立てられている。

郡山町における人口・家族 本章では、郡山上町に関する歴史人口学上の基礎的な指標(人口の社会増、自然増、年齢別構成など)を概観する。周辺農村と比較したとき、郡山上町の人口趨勢には、顕著な特徴がある。郡山が属する二本松藩の人口は、18世紀における2回の飢饉(宝暦、天明)によって大きな打撃を受け、その後停滞を続けたが、19世紀に入り、徐々に回復の兆しを見せる。これに対し、郡山上町の人口は、飢饉の打撃から早い時期に回復し、周囲の農村の人口が停滞を続けている時期にも増加し続けた。観察の始期である1729年の人口は794人、終期である1870年には2614人であるから、この間約3倍に増加したことになる。

この人口増加にたいして一貫して正の効果を持ったのは、社会増であった。これに対し、自然増は、19世紀に入って初めて正の効果を持つようになる。このような人口の社会増をもたらした要因は、著者によるならば、地域経済の中心地として発展し続ける郡山上町の繁栄による労働力に対する吸引力である。観察期間を通じ、社会増の中では、18世紀中頃以降、越後国などからの「引越」がもっとも正の純移動が大きい。また粗レベルでは周辺地域である安積郡との関係が、流入流

出ともに最も多い。

人口流入の内容は時期的に変化する。すなわち、当初「奉公」等の形で単身の移住者が主流であったが、18世紀後半から19世紀初頭に至る時期には、家族を伴う流入である「引越」が増加する。これに伴って、人口ピラミッドの形状も、当初生産年齢人口が突出した状態から、なだらかな「富士山型」に移行した。

死亡 第 章における概観をふまえ、以下の各章では個別の指標について、より詳しく述べられている。第 章は死亡率を扱う。

いま、年齢別死亡率をとって、郡山上町と周辺農村とを比較すると、特に高齢者死亡率において、明確な差異が見いだされる。すなわち、郡山上町では、周辺農村に比較して、65歳以上の高齢者の死亡率が低くなっている。この現象が現れる要因について、本論文では断定的に述べられてはいないが、いくつかの事例から、奉公などのために都市に移住していた人々が、高齢期を迎えたときに農村に帰村することがあり、これが都市における高齢者の死亡率を引き下げ、周辺農村におけるそれを引き上げる方向に作用した可能性が示唆されている。

乳児死亡率に関しては、資料上の制約から、周辺農村との対比では、高齢者死亡率のようにはっきりしたファクトが見いだされていない。しかし、従来の研究史との関係でいうなら、少なくとも、大阪などをはじめとする大都市に関するこれまでの推計値(速水融推計によれば250%前後)を大幅に下回り、200%を越える可能性は低いという。

結婚 郡山上町と周辺農村を比較した結果、有配偶率では郡山上町が低く(江戸を加えると、郡山上町よりもさらに低い)、時系列的に見ると低下の傾向にあった。初婚年齢では郡山上町が周辺農村よりもやや高く、時系列的には、周辺農村、郡山上町ともに上昇する傾向が見られた。また離婚・再婚が多いことでも、両者は共通している。離婚してもすぐに再婚することにより、高い有配偶率が維持されていたのである。ただし、観察期間の末期になると、郡山上町では、離婚した女性がすぐには再婚しない現象も観察されるようになる。著者はこれを、経済発展に伴う女性の生活能力の向上、都市社会における結婚観の変化などに起因するかもしれないとしている。

出生 在郷町の特徴と時系列的变化 郡山上町では、で見いだされた有配偶率の低下、初婚年齢の上昇と同時に、粗出生率や合計特殊出生率の上昇が見られた。一見矛盾するこの現象に関して、著者は以下のようないくつかの説明を試みている。この間、二本松藩における経済的状況の向上があり、これが母親の栄養水準の向上、奉公による結婚の中断の現象などを通じ、出生率の向上に導いた。西南日本に比較して、東北日本ではもともと初婚年齢が低く、出生率も低位であったため、初婚年齢の上昇が直ちに出生率の上昇には結びつかなかった。二本松藩による「赤子養育仕法」の実施による経済効果。同じく、「赤子養育仕法」の実施に伴う藩や村役人レベルの取り締まりの強化の結果、墮胎や間引きが減少した。「赤子養育仕法」の実施に伴い、従来史料に記録されなかった乳幼児死亡が捕捉されることになった。著者が特に注目するのは、二本松藩による人口増加政策である「赤子養育仕法」である(要因 ~ に関係する)。この政策は、生活の困窮度、単胎児か多胎児か等の細かな基準を設けて、藩が給米を施したものである。

観察期間の後半になると、郡山上町への人口流入の多くが単身ではなく、世帯を構成するようになる。これに伴い、性比のアンバランスによる出生率の低下というメカニズムも働かなくなる傾向にあった。

都市蟻地獄説 第 章以下では、第 ~ 章で明らかにされた歴史人口学的な諸指標の動向をふまえ、その含意について述べられる。まず、第 章は本論文の主要な学問的貢献のひとつである、いわゆる都市蟻地獄説の成否に関する考察である。

都市蟻地獄説(もしくは Urban Graveyard Theory 都市墓場説)とは、元来イングランドの都市に関する歴史人口学的研究から導き出された仮説である。簡単に述べるなら、人口稠密な都市にあっては、粗出生率にたいして粗死亡率が高く、農村地域からの人口流入がなければ、都市人口は衰退してしまうというものである。

郡山上町について著者が観察した事実からは、周辺農村と比較して粗死亡率、粗出生率ともに同水準である点で、この仮説の自然増の部分は成立しないこと、その反面、人口の社会増は一貫して正であり、この仮説の社会増の部分は成立することが明らかになった。これらのファインディングスが物語るのは、郡山上町には「都市蟻地獄説」は成立しないということである。もちろんこれは、一つの地域に関するケース・スタディにとどまる。しかし、従来この仮説に関しては、大都市に関する実証研究しかなされておらず(結果は、この仮説が妥当するというもの)、中小都市に関しては推測の域を出なかった。それだけに、この仮説が成立しないという本論文の事例は、初めての実証的研究として高く評価されるべきであろう。

労働市場と労働移動 第 章でも概観したとおり、郡山上町の人口趨勢にとって、労働移動による人口流入は大きな効果を持った。そこで、この労働移動がいかなる要因で、どのような構造を持って発生したのかを、本章では分析する。

著者がここで検討しているのは、地域経済の中心地としての郡山上町と、周辺農村との関係である。具体的には、各村の世帯あたり奉公人数を被説明変数とし、説明変数としては各村の同じく世帯あたり村高、本田免率、各村から郡山上町までの距離、「組の中心」ダミーをとる。重回帰分析の結果、もっとも統計的有意性の高い変数は、郡山町からの距離である。有意性でこれに次ぎ、係数も大きな値を示すのは本田免率であり、著者はこれを、経済状態がよいほど奉公に出ることが少なくなると解釈している。

時系列的に見ると、住み込み、単身の奉公は時代を下るにしたがって減少する傾向にあり、これに代わって、「引越」等により世帯ごと町内に移動してくる事例が多くなる。

家族形態の類型化とその周期的変化 本章では、家族形態の分類表であるハメル・ラスレット法を用いて郡山上町の家族の類型化を行い、その周期的変化パターンを見ることによって、流入者が郡山上町に定着していく過程を跡づける。分析の結果、観察の全期間を継続した世帯は、多少のバリエーションはあるものの、夫婦家族(CFU)を中心として、それが上下の世代に組み合わせられた直系家族世帯の形を取るケースが多い。逆に、傍系親族夫婦の同居などにより水平的に拡大する家族形態は主流とはなっていない。また、観察期間中の新規参入世帯でも、直系家族世帯の形を取り得たケースは、家族を再生産しながら地域に定着してゆく。これと対照的に、直系家族世

帯を形成し損ねたケースでは、時間の経過とともに単身世帯となり、絶家に向かう場合が多い。直系家族世帯を形成する手段として、親族内や他家からの養子がしばしば見られたことにも、著者は注意を促している。

幕末・明治の地方商人と家族戦略 養子や婿嫁取りによる姻戚関係は、同時に個々の世帯が経済活動を行っていく際のネットワークとしても機能した可能性が高い。著者によるならば、他地域と婚姻関係を持っていく世帯の方が、新規産業への参入に積極的であったという。たとえば、養蚕・製糸地域との婚姻関係を持った商人が、そのつながりを生かす形で生糸商として経営を展開し、明治初期には座繰製糸組合を組織したり、共進会に積極的に参加していく事例がみられるのは、その一例である。これと対照的に、安積郡内もしくは郡山上町内部の有力者同士で婚姻関係を持つ有力商人のケースでは、こうした新規産業への参入には消極的な傾向が見られると著者は述べている。

結語 以上の各章における分析結果の含意を、著者は、次のようにまとめている。すなわち、近隣に大都市が存在せず、交通の要衝であり、地域農村と密接な関係にあり、その経済的中心として機能していた地方都市の中には、近世後期に社会増により人口が一貫して増加し続け、さらに19世紀には自然増も正になったケースが見られる。もちろん、地域性を考慮に入れ、さらに多くの事例を積み重ねなければ確定的なことは述べられないという留保付きではあるが、著者は、郡山上町や蕨宿などのように、地域経済の中心としての機能を果たした中小都市は、幕末に人口が停滞したといわれる大都市とは異なる人口の趨勢を見せた可能性が高いと見られるのである。

なお、補論 ならびに補論 に関する要約は、本報告書では割愛する。

### 3

以上のように本論文の構成を鳥瞰しただけでも、著者の関心が、たんに歴史人口学的手法の日本の資料に対する適用にとどまらず、対象地域の社会経済のあり方全般にわたるものであり、かつ対象としたエリアで見出された観察結果を、日本全体の社会経済史の流れの中に位置付けようとする、明確な姿勢を有していることが窺われよう。審査員は、以下の点で本論文が研究史上の大きな意義を有するものと考えます。

第1点：最初に強調されるべき点は、本論文の実証作業それ自体である。本論文の資料操作には、極めて膨大な労力が費やされている。観察期間初期で800人弱、終期には3000人弱にのぼる個体情報を統計処理し、また家族形態を復元してその類型変化を追うことは、大きな忍耐力と情熱を要する作業である。この作業結果をふまえ、著者はさらに、周辺資料をも読み込んで関係づけようと努力しているのであり、そのこと自体、十分に評価に値するといえよう。

第2点：本論文は、これまで歴史人口学の領域において、ほとんど手つかずであった「在郷町」の人口趨勢に関する、初めての本格的なケーススタディである。これまでの研究史上、日本では近世後期に「全国的な人口停滞と、中小都市(3000人から1万人程度)における人口増加」があったといわれてきた。しかし主として資料上の制約から、この点に関して、歴史人口学的手法を用いた研究は進んでいない。特に在郷町に関する研究は皆無であり、また個々の世帯に関するミクロレ

ベルのデータから調査された研究も数少ない。この両面において、本論文は先駆的な業績としての意味を持つ。さらに本論文は、在郷町郡山を取り上げたことにより、T. C. スミスが主張した「近世後期における城下町の衰退と在郷町の発展」という仮説の、ひとつの裏付けともなる。

第3点:日本における歴史人口学の先駆者である速水融は、近世日本の人口5000人以上の都市では「都市蟻地獄説」が成立するという仮説を提示したが、歴史人口学を専門としない研究者の間ではこれがあたかも、あらゆる規模の都市について成り立つかのごとき理解(速水の仮説を正確に理解するならば「誤解」)が、一人歩きしている。本論文は、経済発展を遂げつつあった中小都市に関する実証作業を通じて、この仮説が、在郷町については成り立たない可能性が高いことを明らかにした。

第4点:本論文における著者の基本的な姿勢は、自己の研究を狭く歴史人口学的な枠組みの中に限定しない。氏は、この分野の洗練された手法を日本の在郷町に適用して得られた結果を、地域経済の動向、人々の生活の基本的な行動規範等、隣接諸領域の研究成果と関係付け、これとを通じて、近世後期の都市社会の動きを、全体史的な視点で描き出そうという、強い志向を持っている。これは、本論文を評価する際に見落としてはならないメリットであり、今後この方向で研究がさらに深化されることによって、経済史・社会史に属する諸領域の研究に大きな寄与をする可能性を秘めている。

ここで、ピエール・グベールとの関係について一言しておきたい。彼の著作『ボーヴェとボーヴェジ』は、日本においては特に、本の前半部分にあたる、歴史人口学的手法による分析の部分のみが抄訳の形で出版されたため、あたかも歴史人口学の教科書のような受け止め方をされる場合が多い。しかし、高橋氏も触れているとおり、グベールの目的は、この地域社会の全体像を描き出すことにあり、そのために同書の後半では、経済史等、人口学以外の各領域に属する指標を駆使している。同書では、歴史人口学的手法は、有力なものではあっても、あくまでも一手段と位置づけられているのである。本論文を通じて表明された高橋氏の立場は、この点から見ると、グベールの本来の立場を引き継ぐ、正統的なものであるといえよう。

4

以上のように、本論文は日本近世の都市史研究に大きな貢献をなすものであるが、この点を充分ふまえた上で、審査員は、以下の諸点については改善を要すると考える。

第1点:本論文はその分析手法ならびにデータを、歴史人口学に関連するものに意識的に限定し、そこから最大限どのような情報が引き出せるかという姿勢でまとめられている。このことは本論文の記述を明快なものにするとともに、その含意についても読者に考えさせる力を持つ。しかし本論文のこの特徴は、同時に最大の弱点でもある。たとえば、本論文で見いだされた人口趨勢の特徴の背景にある、地域経済の産業構造のあり方とその変化(プロト工業化との関係など)、人口学の観点から典型的な事例とされた世帯の経営内容と地域経済の動向におけるその位置づけ、家族戦略と個別経営の動向の関係付けなどは、本論文から読みとることが困難である。しかし、これらが具体的な事実として明らかにされなければ、著者の目指す全体史的な研究姿勢も、社会・経済史的

な歴史研究者にたいして、説得的な形では迫ってこない。このためには、人口学関連の資料(人別改帳を中心とする)のみならず、地域に残された多様な資料をできる限り体系的に渉猟すること、それを入念に吟味し、各々の史料があるべき位置について帰納的検討を加えることが、不可欠である。この点で、本論文は、未だその出発点にとどまるものと言うべきであろう。

第2点:資料の扱いという点では、第1点と正反対のコメントになるが、本論文において利用されている史料は、その扱い方次第で、本論文で導き出された以上に豊かな分析結果をもたらす可能性を持っている。その際、方法を人口学的なものに限らず、経済地理学や、開発経済学などの理論的枠組みを用いて、異時点間、あるいは異地域間の比較史的な観点から史料を再検討することも、有効なのではないか。たとえば、本論文中で取り扱われている「赤子養育仕法」などは、政策論としてみても、今日的な意味を持っている。

第3点:本論文で取り上げられたのは、郡山上町という一地方都市であるが、ここで見いだされた事例は、近世後期の日本社会で、どの程度の一般性を持ちうるのか。たとえば、「在郷町」というのは、本来制度史的な概念規定であり、幕藩制国家の枠組みの中で、当初農村として位置づけられながら、事実上の都市機能を担う場として、町と認定された地域を指す。経済史的に見るならば、おそらく在郷町の中にも、近世後期にその経済的地位を上昇させていったものと、衰退したものがあろう。同様に、城下町という制度史的な概念は、その都市が、地域においていかなる経済的機能を担ったかということについては、近世後期における領主財政の悪化という一般的な趨勢とのかかわり以上には、多くのことを物語るない。おそらくこの範疇に属する都市にも、在郷町同様、地域経済の中心として発展したケース、衰退したケースが混在しているのではないか。著者が、歴史人口学と、少なくとも経済史との密接な関係を念頭に置いて本論文を書かれるならば、都市の類型についても、社会経済史的な観点から実態に即した何らかの概念規定を与え、そこにケーススタディとしての郡山上町を位置づけるという手続きが必要なのではないか。もっとも、本論文のような観点から都市について研究する事例は非常に少なく、したがって類型化したくとも事例が不足しているという研究史上の状況は、現状ではいかんともしがたい点かもしれない。今後の研究の蓄積に期待したいところである。

第4点:商人の家族戦略と地域経済との関わりの関連づけ、その3類型化は、近世のみならず、近代以降の経済史をとらえる上でも興味深い論点である。しかしながら、本論文においては、ごくわずかな事例から指摘がなされているにとどまり、この論点が十分に展開されているとは言い難い。これはむしろ、今後検討すべき課題と位置づけるべきであろう。

5

以上のような問題点はあるが、このことは本論文の価値を損なうものではなく、著者がすでに、この研究成果をふまえて新たな実証研究を開始していることから、今後発展的に解決されていくものと確信する。よって本論文の審査員は、所定の試験結果ともあわせて考慮の結果、高橋美由紀氏に一橋大学博士(経済学)の学位を授与することを適当と判断する。

2002年3月4日

審査員(五十音順)

北村行伸

斎藤修

佐藤正広

森武磨

渡辺尚志